

- ▶ 本市では、これまで特に航空レーザ測量や境界明確化など、森林整備に繋がる施策に対し、譲与税を充当してきたが、木材や木製品等の需要拡大にも目を向けることで、木材の使用量、供給量の増加を促し、もって森林整備の促進につなげる。
- ▶ このため、都市部との連携や販路拡大等に繋がるイベントへの出展を通し、市内木材、木製品等の認知度向上と、販路拡大を図った。

## □ 事業内容

### 都市部への木製品等販路拡大事業

- ・ 東京都港区との「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」の締結
- ・ 神奈川県横浜市で開催された観光物産市への木材産業業者の参加
- ・ 木製品等の展示促進

【事業費】276千円（うち譲与税276千円）

## □ 取組の背景

- ・ 特に森林の伐採や造林、保育など、森林整備への支援に目を向けがちであったが、伐っても使うところがなければ、木材産業全体の需給バランスが崩れてしまうことが懸念された
- ・ 森林環境譲与税の譲与開始後、本市でも航空レーザ測量や境界明確化など、主に森林整備に繋がる施策を中心に実施してきたところであるが、一定の目途が立ったことから、木材産業全体に対し、支援を行い、木材の需要拡大を図ることとした
- ・ 川上から川下までが一丸となり、地産木材活用の課題や考え方を共有し、同じ方向性を向いて木材産業界を盛り上げる機運を高める必要性がある



（港区との協定書）



（物産市の様子）

## □ 工夫・留意した点

- ・ ただ参加するだけではなく、製造背景や、それらを使用した本市の事業（新生児への木製品贈呈事業）などを説明し、市、業者が一体となって、木材産業の活性化に取り組んでいることなどをPRした
- ・ 事前に市内の木材産業関係者に対して聞き取りを行うことで、市の独りよがりな協定の締結にならないよう配慮した

## □ 取組の効果

- ・ 物産市に参加した業者からは、自社のPRに繋がることができたとの評価をいただいた
- ・ 協定の締結により、木材産業関係者との協議の場が増え、市内産材の流通に係る問題点や課題などを共有することができた
- ・ 一方で、市内産材の流通にはまだまだ多くの課題が残っていることも認識できたため、川上から川下まで、広く関係者と意見交換を行わなければならないと実感した

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：38,432千円	②私有林人工林面積（※1）：5,646ha	
③林野率（※1）：75.8%	④人口（※2）：81,252人	⑤林業就業者数（※2）：48人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# （森林経営制度に係る林地台帳精度向上及び森林資源量調査解析等業務）

- ▶ 南陽市では、森林経営管理法に基づき、本市が森林所有者から意向調査を行い、経営管理権を取得し実施する「森林経営管理制度（森林整備事業等）」の円滑かつ計画的に進捗を図ることを目的に、将来的に目指すべき森林管理の形態（目標林型）を検討し、経営管理を委託された場合の経営管理方針の策定、経営管理意向調査に向けた目標・条件等の整理とモデル地区の抽出、森林所有者の情報の精査等、南陽市森林経営管理制度の素地となる基礎的資料の整備を行い、森林環境譲与税を財源として今後の円滑な業務の進捗を図る。
- ▶ 令和5年度は、「森林境界保全図（素図）」が完成し、今後の意向調査における森林所有者との協議の中で、森林境界の確認等に有効な基礎資料としての活用がすすめる。
- ▶ 次年度は、これまで整備した基礎的資料を基に、南陽市森林経営管理実施方針の作成、意向調査を実施する森林エリアの選定、意向調査の実施に向け具体的な準備業務に取り組む。

## □ 事業内容

### 1 令和5年度

#### ◎森林境界保全図（素図）の完成

平成4・5年度の2か年で林地境界及び森林境界の原案となる森林境界保全図（素図）が完成。平成3年度の業務成果である「森林資源解析結果」「地形解析結果」から取得した森林情報（林種、樹種、材積、傾斜）の属性を有し、林地地番図の図形データとして利用でき、現行林地台帳の精度向上バージョンの原案ともなる。

### 2 次年度以降の取り組み

これまで整備した基礎的資料（航空レーザ計測と森林資源解析（資源解析及び地形解析）、森林境界保全図作成）を基に、南陽市森林経営管理実施方針の作成、意向調査を実施する森林エリアの選定と意向調査の実施に向け具体的な準備業務に取り組む。

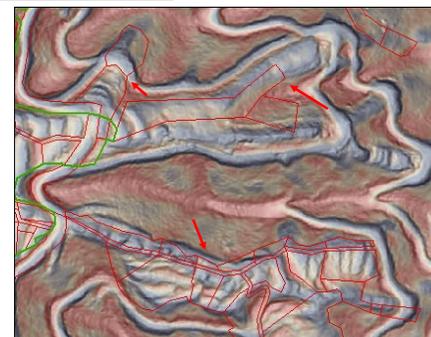
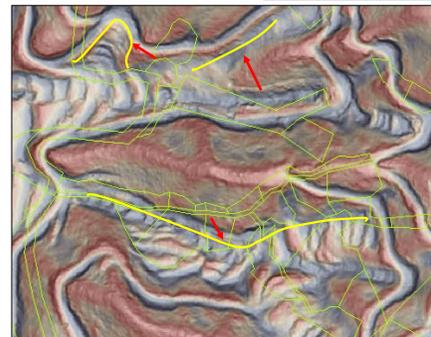
①令和5年度譲与額	13,198千円
②私有林人工林面積	2,967ha
③林野率	59.9%
④人口	30,420人
⑤林業就業者数	5人

※基礎データ数値は、令5和年度森林環境譲与税 譲与基準より

## 森林境界保全図（素図）

CS立体図で黄色線の位置を境界と判断して編集しました。

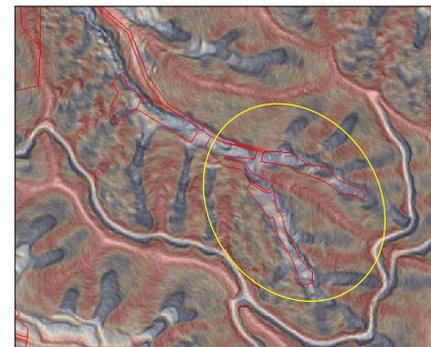
編集後形状



### CS立体図を参照して編集した事例

航空写真では判断出来ません

CS立体図で編集



航空写真では判断できない場合にCS立体図を参照した事例

- 高島町では、マツ枯れが増えており、倒木等による土砂災害の発生時の二次災害の危険があることが課題となっている。
- このため、枯損木伐倒を実施し、健全な森林資源の維持と増進を進め、森林整備を推進の取組を実施

## □ 事業内容

### 枯損木伐倒の実施

- ・ マツ枯れが増えており、倒木等による土砂災害の発生時の二次災害の危険があることから除伐を実施した。

【事業費】 498千円（うち譲与税498千円）

【実績】 実施本数・材積：50本・19.430m<sup>3</sup>

## □ 取組の背景

- ・ ナラ枯れによる除伐の実施を継続的に行っているが、近年マツ枯れが見られるようになったため、倒木による二次被害などが起こらないよう、事前に除伐を実施したものです。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 町内で被害のある箇所は限定的ではあるが、ナラ枯れ防除と同様に継続的に実施していく。
- ・ 輪番で実施している箇所から近い箇所を対象とし、集中的に防除を実施し、小規模で効果的な事業につながるようにした。

## □ 取組の効果

- ・ 取組を実施したことで、倒木による二次被害被害はなかった。



（着工前）



（施工中）



（着工後）

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：8,590千円	②私有林人工林面積（※1）：1,623ha	
③林野率（※1）：57.5%	④人口（※2）：22,463人	⑤林業就業者数（※2）：16人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 川西町では、なだらかな天然林の里山が多くを占め人工林は少ないが、森林所有者の高齢化や林業離れに加え、人工林が小規模に点在し面的にまとまっていないため、経営的に成り立つ施業が難しい。また、施業の際には地籍調査が入っておらず境界不明であることが足かせになっている。マツに関しては松くい虫による被害が大きく、枯損木による二次被害が懸念されている。このような状況から森林環境譲与税を財源にして、森林経営管理制度に基づく取組みを進め、森林整備を推進する方針。
- ▶ 令和元年度においては、意向調査に向けた準備作業として、町内森林における人工林分布図の作成や森林所有者の把握を行った。これを基に令和2年度以降、航空レーザ測量データを活用して毎年度1林班相当の森林境界案を作成、そのエリア内の対象者に意向調査を実施。今後も引き続き森林境界案を作成し、そのエリア内の対象者に意向調査を実施するほか、松枯れ枯損木等による倒木の二次被害が懸念される箇所での緊急伐倒、林道の維持修繕等を実施予定。また、森林所有者による森林整備を推進するための助成制度を創設予定。

### □ 事業内容

#### 1 意向調査に向けた森林境界案の作成（川西町森林経営管理事業）

- ・ 森林経営管理制度に基づく意向調査を行うに当たり、対象となる森林の境界案を航空レーザ測量データを基に業務委託により作成した。

【事業費】 2,420千円（全額譲与税）

【実績】 1林班相当の森林境界案作成（34林班・155ha）

上記林班内で意向調査実施（4.67ha）

### □ 取組みの背景

- ・ 森林境界案作成及び意向調査（川西町森林経営管理事業）



（事業1：赤色立体境界案図面） （事業1：境界案図面）

### □ 工夫・留意した点

- ・ 森林所有者が図面で境界案に同意いただけるように対象森林がわかりやすいように航空写真のほか、赤色立体図や林層図をベースとした図面を作成した。

### □ 取組みの効果

- ・ 意向調査実施により、森林所有者の現時点における考えがわかった。
- ・ 森林境界の案を作成したことにより、町へ経営委託する場合等において同意を取りやすくなった。

### □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：3,852千円	②私有林人工林面積（※1）：513ha
③林野率（※1）：48.1%	④人口（※2）：14,558人
	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 長井市では、林道が雑草等の繁茂により通行に支障が生じていることが課題である。
- ▶ このため、雑草等が繁茂している林道において整備、及び維持修繕の取組を実施。

## □ 事業内容

### 林道の整備・維持修繕

- ・ 雑草等が繁茂している林道において、刈払いや側溝清掃を実施。

【事業費】320千円（うち譲与税320千円）

【実績】刈払い（10路線）

側溝清掃（1路線）

## □ 取組の背景

- ・ 雑草等の繁茂により、林道の通行等に支障があるため、整備する必要があった。

田沢林道草刈り作業写真



作業前  
8月29日撮影



作業終了後  
9月3日

## □ 工夫・留意した点

- ・ 林道被害の発生により、通行困難となっている路線においては、早期に整備・修繕を実施した。

## □ 取組の効果

- ・ 側溝へ土砂等が堆積したことにより、降雨時に雨水等の排せつに支障が生じていた箇所においては、適切な排水ができるようになった。
- ・ 繁茂した雑草等の刈払いを行い、林道の通行に支障がなくなったとともに見通しもよくなり、景観の改善を図ることができた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：7,510千円	②私有林人工林面積（※1）：1,096ha	
③林野率（※1）：63.1%	④人口（※2）：26,543人	⑤林業就業者数（※2）：16人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 小国町では、町、東北芸術工科大学、(株)オカムラが連携して、それぞれが保有する資源を有効に活用することにより、小国町の地域産業の振興、木工品の普及及び各世代における木育の推進を図ることを目的に、学生の演習、町民ワークショップなど様々な活動を実施し、木材利用や普及啓発活動に取り組んでいる。
- ▶ 今後もそれぞれが保有する資源を有効に活用し、更なる木材利用や普及啓発活動に取り組んでいく。

## □ 事業内容

### 白い森みらい創生事業

- ・ 小国町産木材を使用した家具の贈呈式。
- ・ 学生による、令和6年度贈呈分の家具のプレゼンテーション。

【事業費】4,844千円（うち譲与税4,844千円）  
（譲与税は、加工・製作等に係る部分に充当）

【実績】R5配布対象者：28名  
R6家具プレゼンテーション参加学生：6名

## □ 取組の背景

- ・ 東北芸術工科大学では、平成26年度よりプロダクトデザイン演習に、(株)オカムラの講師を招聘。また、平成27年度より小国町産木材を活用又は町施設が活性化する家具をデザインし、大学内及び町内で発表会を実施。
- ・ これらの活動を契機に、大学と(株)オカムラの活動は、町内の子ども向け木工ワークショップなどの活動に拡大。
- ・ 活動実績を踏まえ、三者で協定を締結。



(R4贈呈式)



(学生によるプレゼン)



(R5贈呈式)

## □ 工夫・留意した点

- ・ 学生がデザインした家具のプレゼンテーションを実施するとともに、作品を町内ショッピングセンターに展示し、取組の周知に努めた。

## □ 取組の効果

- ・ 家具は町内産材を使用することを条件とし町内の「白い森木工館」へ製作を委託しており、地域材の利活用の推進と木工産業の活性化に繋がっている。
- ・ 3歳児から町内産材と触れ合うことで、木工製品・地元への愛着の醸成に繋がっている。
- ・ 大学の卒業生が地域おこし協力隊として着任し、木工を中心とした活動を実施中。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：25,026千円	②私有林人工林面積（※1）：2,152ha	
③林野率（※1）：89.3%	④人口（※2）：7,107人	⑤林業就業者数（※2）：82人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

白鷹町では森林の多面的機能発揮に向け多くの森林関係施設の維持管理が課題である。  
このため、施設の管理を適切に行う事により事業者が森林の活用ができる環境を整えるため施設の維持管理に主眼を置き事業を実施した。

## □ 事業内容

### 1 林道整備事業

- 町内一円の既存の林道整備を行った。  
【事業費】5,222千円（うち譲与税5,200千円）  
【実績】人工林間伐 約13.09ha 人工林主伐 約21.48ha 林道整備延長 84.5\*

### 2 森林総合利用施設等管理事業

- 森林総合利用施設（白鷹町ふるさと森林公園）の管理及び整備を行った。  
【事業費】5,712千円（うち譲与税5,700千円）【実績】来場者 約58,460人

### 4 町産材記念品PR事業

- 町産材のPRに向け町産材のPRに向け町で配布される祝賀用額縁を進呈  
【事業費】1,665千円（うち譲与税1,500千円）【実績】搬出数量 208m<sup>3</sup>

### 5 森林・林業再生事業

- 高性能機械レンタル支援を行った  
【事業費】1,000千円（うち譲与税1,000千円）【実績】主伐 6.3ha

### 6 みどりの少年団等育成事業

- みどりの少年団の活動支援補助及び副読本の作成  
【事業費】226千円（うち譲与税218千円）  
【実績】みどりの少年団：59人 副読本作成：1,045冊



（林道整備）



（森林総合利用施設）



（みどりの少年団）

## □ 取組の背景

- 森林の総合的な利用や多面的機能の発揮に向け、基盤となる林道や施設の整備に主眼をおいて事業を実施。
- その他、林業事業者の育成や木育など木材に関わる総合的な対策により木を活かした町づくりを目的した視点から事業を行っている。

## □ 工夫・留意した点

- 施設の整備などについては、森林の多面的機能の発揮のため、利用者が利用しやすいよう早期の整備の実施。
- 学校や地域と連携した事業実施を行った。

## □ 取組の効果

- 継続して多様な事業を実施することにより、地域住民の理解が深められた。
- 施設整備などについては利用者との連携が深められた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,618千円	②私有林人工林面積（※1）：3,271ha
③林野率（※1）：63.8%	④人口（※2）：12,890人
	⑤林業就業者数（※2）：13人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 飯豊町では、大径木の広葉樹が林立する天然性の樹林帯から林業生産活動が積極的に実施されるべき人工林帯と、さらには地域住民の生活に密着した里山まで変化に富んだ林分構成になっている。また、近年森林が持つ機能の再評価に対応するべく適切な森林整備の推進が必要となっている。しかし、施業の際には地籍調査が入っておらず境界不明であることが足かせになっている。マツに関しては松くい虫による被害が大きく、枯損木による二次被害が懸念されている。このような状況から森林環境譲与税を財源にして、森林境界を明確にした後に森林経営管理制度に基づく取組みを進め、森林整備を推進する方針である。
- 令和5年度においては、令和4年度に引き続き、松くい虫被害を受けた枯損木の処理のほか、森林経営管理意向調査に向け、森林資源解析調査に着手し資源解析を行った。

### □ 事業内容

#### 1 森林境界明確化事業（航空レーザー測量）

- 航空レーザー測量を実施し、取得した三次元情報から地形、森林資源、施業等の状況を正確に把握し、森林経営管理意向調査に向けた情報整理を行う。

【事業費】 38,500千円（R5：7,700千円 全額譲与税）

【実績】 森林資源解析 93.87 K㎡

#### 2 松くい虫被害を受けた枯損木の伐倒処理

- 松くい虫被害を受け立ち枯れした枯損木に関して、林内作業における二次被害を防止する観点から、伐倒処理を行った。

【事業費】 3,657千円（全額譲与税）

【実績】 枯損木処理量 V=251.81m<sup>3</sup>



（事業1：森林資源解析実施範囲）



（事業2：伐倒処理の様子）

### □ 工夫・留意した点

- 伐倒処理では、分解性のオイルを使用し、山林への影響が極力出ないような配慮を行った。
- 航空レーザー測量結果が森林経営管理意向調査に適正に結び付くよう事業者と適宜打合せを行った。

### □ 取組の効果

- 令和3年度に実施した航空レーザー測量結果を用いて、森林評価及び森林評価図の作成を行った。このことにより林業経営に適した森林、適さない森林を区分し、森林評価基準を定める根拠ができた。
- 令和4年8月の豪雨により多数の被災があったことから、測量データから被災が起りやすい箇所を図面化して復旧工事の参考とした。

### ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：11,062千円	②私有林人工林面積（※1）：1231.43ha	
③林野率（※1）：83.5%	④人口（※2）：6613人	⑤林業就業者数（※2）：14人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より